

## 【テピアマンスリー今月の話題】2020年9月号

### 中国、主役は再生可能エネルギーで決まり

中国の李克強首相は2020年9月2日の国務院常務会議で、大気汚染の科学的な管理を一層強化しグリーン発展を促進する必要性に言及した。李首相は、大気汚染防止では顕著な成果が得られているとの認識を示したうえで、工業汚染にしっかりと取り組み、品質の劣った石炭をクリーンなエネルギーで代替するとともにディーゼル車の汚染管理を行うほか、農業や牧畜業の生産過程におけるアンモニアの排出抑制を強化するよう要求した。また、区域内のエネルギーや産業、交通運輸等の構造調整促進の必要性を強調。石炭のクリーン利用を強化し、鉄鋼やコークス、石油化学、建材等の産業の転換・アップグレードを促進するよう指示した。<sup>1</sup>

### 停滞期脱するも、原子力は脇役

会議では、原子力発電プロジェクトを無理なく着実に推進することが、有効な投資を拡大しエネルギー安全保障を強化することにつながるだけでなく、温室効果ガスの排出削減に貢献するとの認識で一致。国産の第3世代原子炉である「華龍一号」を採用する海南省の昌江原子力発電所Ⅱ期プロジェクトに加え、民営資本が初めて出資する浙江省の三澳原子力発電所Ⅰ期プロジェクトを承認した。2つのプロジェクトを合わせた有効投資額は700億元（約1兆1000億円）を超え多くの雇用を創出すると期待されている。

このうち昌江Ⅱ期プロジェクトは、華能集団にとって念願の原子力発電所となる。同プロジェクトの建設・運営主体は華能集団が2019年6月に設立した華能海南昌江核電有限公司で、同会社の経営権を持つ株主は華能核電開発有限公司（持ち株比率51%）。中国核工業集团有限公司（中核集団）傘下の原子力発電事業者の中国核能電力股份有限公司の持ち株比率は49%。これまで、原子力発電所運営事業者の持ち株比率が過半数を占めることができるのは、中核集団、中国広核集团有限公司、国家電力投資集团有限公司の3大原子力事業者に限定されていた。華能は、支配権を持つ原子力プロジェクトを手がけることになったことから、3社に次ぐ存在となった。<sup>2</sup>

昌江では、Ⅰ期プロジェクトとして中核集団が運営する1・2号機（各65万kW）が稼働している（中核集団の持株比率は51%で株式を支配。華能の持株比率は49%<sup>3</sup>）。Ⅱ期プロ

<sup>1</sup> 「李克強主持召开国务院常务会议 要求坚持稳健的货币政策灵活适度 着眼服务实体经济明确金融控股公司准入规范等」 ([http://www.gov.cn/premier/2020-09/02/content\\_5539549.htm](http://www.gov.cn/premier/2020-09/02/content_5539549.htm))

<sup>2</sup> 「華能集団获得国内第四张核电“牌照”」 (<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1676800882741937350&wfr=spider&for=pc>)

<sup>3</sup> 「華能正式入局核电，吉利成首家参股核电民企」

プロジェクト（3・4号機）は、出力120万kWの「華龍一号」を採用する。2基の投資額は368億5000万元と推定されている。建設期間は60ヵ月を見込んでおり、3号機は2025年、4号機は2026年の完成の予定<sup>4</sup>。また、三澳原子力発電所では同じく「華龍一号」を採用し、3期に分けて合計6基が建設されることになっている。1・2号機を建設するI期プロジェクトは約400億元が投資される。3期あわせた合計の投資額は1200億元に達すると見込まれている<sup>5</sup>。同プロジェクトの実施主体は中広核蒼南核電有限公司。同会社の最大出資者は中国広核集团有限公司で46%。以下、浙江浙能電力股份有限公司34%、温州市核能發展有限公司9%、蒼南県海西建設發展有限公司9%、吉利邁捷投資有限公司2%となっている<sup>6</sup>。

### 三澳原子力発電所の建設現場



出典：蒼南新闻网

9月4日には福建省の漳州2号機が着工した。同機は、「華龍一号」を採用、出力は121万2000kW。1号機は昨年10月16日に着工している<sup>7</sup>。同発電所では、全部で6基のユニットが建設されることになっている。同発電所では当初、米ウェスチングハウス社が開発した「AP1000」が採用されることになっていたが、途中で「華龍一号」への変更が行われた。また江蘇省の田湾5号機（出力111万8000kW）が同8日、商業運転を開始した。田湾第III期プロジェクト（5・6号機）は国家重点プロジェクトであると同時に江蘇省の「第13次5

---

(<https://tech.sina.com.cn/roll/2020-09-03/doc-iihvvpwy4726376.shtml>)

<sup>4</sup> 「华能首个控股建设大型压水堆项目获国家核准」(<http://www.china-nea.cn/site/content/37858.html>)

<sup>5</sup> 「浙江三澳核电一期工程获国家核准 投资约400亿元，主体工程将于年底前动工」(<http://www.cnxw.com.cn/system/2020/09/04/013875726.shtml>)

<sup>6</sup> 「国务院重启核电审批：核准海南昌江二期、浙江三澳一期工程」(<https://www.in-en.com/article/html/energy-2295290.shtml>)

<sup>7</sup> 「中国核电关于漳州核电2号机组开工建设的公告」([https://www.cnpn.com.cn/art/2020/9/4/art\\_24\\_8239.html](https://www.cnpn.com.cn/art/2020/9/4/art_24_8239.html))

ヵ年」計画期の重大投資建設プロジェクトに位置づけられている<sup>8</sup>。

一連の出来事から、中国の原子力発電開発が一時の停滞期を脱したと見ることもできるが、中国の電力供給において原子力は主役ではなく脇役に過ぎない。中国電力企業連合会の王志軒・専任副理事長はこのほど、来年からスタートする「第14次5ヵ年」計画期（2021～2025年）では、水力発電以外の再生可能エネルギーが主体になるとの見方を示した<sup>9</sup>。

中国は世界最大の石炭消費国であり、一次エネルギー消費に占める石炭の割合は依然として高い。王氏は、中国としては「炭素の排出量」、「汚染」、「石油・天然ガスの対外依存度」が大きい“三高”問題の解決を迫られていると指摘している。

王氏によると、石炭火力発電所の運転年数は他の先進国が40年程度であるのに対して中国は平均で12年。このうち30万kW以上のユニットの占める割合は1978年には3.8%に過ぎなかったが2018年には80.1%まで上昇した。こうしたユニットは全体的に効率が高く汚染物質の排出量も少ない。2006年から2018年にかけて、電力供給量あたりの石炭消費量の低下（効率化）が単位あたりの炭素排出量の削減に寄与した率は44%だったのに対して、非化石エネルギーの開発が貢献した割合は54%に達した。

王氏は、石炭から他のエネルギーへの転換は、経済社会発展の必然的な要求であると同時に気候変動問題への対応からも切実な要求となっているとした。また、石炭などの化石エネルギーについては資源的な制約もあることから、エネルギー供給の視点からは風力や太陽エネルギー等の新エネルギーの開発の余地が石炭火力より大きいとの見方を示した。同氏は、化石エネルギーを使った発電と比べると、条件が比較的良好な新エネルギー発電プロジェクトの場合、5～10年で経済的な競争力を持つようになると分析している。王氏は、電力需要側の管理が供給側での不足問題を解決することになるとも指摘。将来的には水力以外の再生可能エネルギーが電力供給の主体となり、原子力発電や大型の水力発電、ガス火力、石炭火力、分散式電源、電力貯蔵等が一体となった多元的な新しい電力システムを構成することになるとの見通しを示した。一方で、エネルギー・電力の転換にあたっては、電力システムの最適化という問題の解決がカギを握ると見ている。

こうしたなかで国家発展改革委員会と国家能源局は2020年8月27日、一般からの意見を聴取するため、「“風力・太陽光・水力・火力・（エネルギー）貯蔵一体化”、“発電・送電網・負荷・貯蔵一体化”の実施に関する指導意見（案）」を公表した。同指導意見は、エネ

<sup>8</sup> 「田湾核电5号机组具备商运条件」(<http://www.china-nea.cn/site/content/37864.html>)

<sup>9</sup> 「“十四五”能源电力转型 非水可再生能源将成主体」(<https://www.china5e.com/news/news-1093227-1.html>)

ルギーのクリーン利用レベルならびに電力系統の運用効率を引き上げるため、供給側の電源基地の計画・開発ならびに電源と送電網、負荷の相互調整の一層の改善をはかることを狙っている。<sup>10</sup>

指導意見は、クリーンエネルギーを優先的に利用するとしうえで、水力発電と石炭火力の調節機能を十分に活かすとともに、エネルギー貯蔵施設を適度に配置し、需要側での柔軟な対応も行うとの方針を示した。指導意見の基本原則の最初に掲げられているのが「安全第一、グリーン優先」であり、この中で、再生可能エネルギーを利用した電力の開発と消化（無駄の解消）を優先的に考慮し、エネルギーの転換とグリーン発展を促進する考えを明らかにした。

工業パークレベルで、「発電・送電網・負荷・貯蔵一体化」を進める方針も打ち出した。具体的には、現代情報通信技術やビッグデータ、人工知能（AI）、エネルギー貯蔵等の新しい技術を拠り所として、負荷側での調節適応能力を結集させる。また、都市の商業区において、太陽光発電や送電網に組み込まれたマイクログリッド、電気自動車の充電インフラ等の建設を拠り所として、分散式の発電と電気自動車の柔軟な充電・放電が結合した工業パークレベルの「発電・送電網・負荷・貯蔵一体化」の建設を進める。工業負荷の規模が大きく、新エネルギー資源の条件に恵まれた地区では、分散式の電源開発ならびに近辺での電力の消化を支持するとした。

新型コロナウイルスは、グローバル化の後退をもたらすとの見方が強まっている。一方で、米国が内向き志向を強めるなかで、中国のグローバル化構想である「一帯一路」は、新型コロナウイルスのパンデミックによって加速する可能性があるという見方も出ている。事実、中国の風力発電と太陽光発電企業による海外進出に動揺は見られず、世界の新エネルギー市場に着々と照準を集めているとの指摘もある。<sup>11</sup>

中国が、クリーンな電力供給と「一帯一路」勢力圏拡大の切り札にしようとしているのは間違いなく再生可能エネルギーだ。

（窪田 秀雄）

---

<sup>10</sup> 「两部门就《国家发展改革委 国家能源局关于开展“风光水火储一体化”“源网荷储一体化”的指导意见（征求意见稿）》公开征求意见」（[http://www.gov.cn/xinwen/2020-08/27/content\\_5537996.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-08/27/content_5537996.htm)）

<sup>11</sup> 「中国新能源“风”“光”走出去」（[http://www.nea.gov.cn/2020-08/21/c\\_139307781.htm](http://www.nea.gov.cn/2020-08/21/c_139307781.htm)）

## 【中国】【対外投資】「一帯一路」沿線国家への投資が着実に増加

中国商務部、国家統計局等は 2020 年 9 月 16 日、「2019 年度の中国による対外直接投資統計公報」を公表した。<sup>12</sup>

それによると、対外直接投資フローは連続して世界 2 位、また投資ストックは世界 3 位を維持した。2019 年の中国の対外直接投資は 1369.1 億米ドルで前年より 4.3%減少した。直接投資フロー規模は日本の 2266.5 億米ドルに次いだ。2019 年末時点で中国の対外直接投資ストックは 2.2 兆米ドルで、米国 (7.7 兆米ドル)、オランダ (2.6 兆米ドル) に次いだ。

中国の対外投資は世界の 188 カ国・地域に及んでおり、「一帯一路」沿線国家への投資は着実に増加している。2019 年末時点で、2 万 7500 を超える国内投資家が 188 の国と地域で 4 万 4000 の直接投資企業を設立しており、世界全体では 80%以上の国・地域が中国の投資を受け入れている。2019 年末時点で、海外に設立した企業の資産総額は 7.2 兆米ドルに達している。また、「一帯一路」沿線国家では、1 万を超える企業を設立しており 2019 年には 186.9 億米ドルの直接投資を実現した。これは、前年比 4.5%増に相当し、同年の投資フローの 13.7%を占める。「一帯一路」沿線国家の 2019 年末時点の投資ストックは 1794.7 億米ドルで、投資ストック全体の 8.2%を占める。なお、2013 年から 2019 年の中国による「一帯一路」沿線国家に対する直接投資は累計で 1173.1 億米ドルに達する。

投資分野も幅広いが、投資ストックの 8 割はサービス業に集中している。2019 年の直接投資を産業分類で見ると 18 産業に及び、このうちの 7 割超はリースおよびビジネスサービス、製造、金融、卸売・小売り業が占めた。投資ストック量で見ると、2019 年末時点では全体の 8 割がサービス業によって占められている。

公報によると、国有中央企業・組織による対外投資が比較的急速に増加している。地方企業の占める割合は全体の 4 割を超えている。2019 年の国有中央企業・組織による非金融部門への直接投資は、前年比 18%増の 272.1 億米ドルに達した。地方企業の投資額は 897.4 億米ドルで前年から 8.7%減少した。

## 【中国】【環境】中国政府、VOC 排出管理の取り締まり活動を強化

中国政府は VOC (揮発性有機化合物) の排出規制を強化している。VOC は揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称で、トルエン、キシレンなど多種多様な物質が含まれる。近年、中国の大気汚染は煤煙や光化学スモッグなどの複合型汚染と認識されるようになっており、とくに 6 月から 9 月の夏場に健康被害が多発する。このため光化学スモッグの原因物質である VOC の管理強化が中国政府の喫緊の重要課題となっている。

---

<sup>12</sup> 「商務部等部门联合发布《2019 年度中国对外直接投资统计公報》」  
([http://www.gov.cn/xinwen/2020-09/16/content\\_5543773.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-09/16/content_5543773.htm))

中国生態環境部は2020年6月23日付けで「2020年揮発性有機物を管理するための攻略方案」を公表し、VOC汚染対策の重点取り組み項目を示した。VOC排出管理の重点業界として石油化学、化学工業、工業塗装、包装印刷、石油製品貯蔵・運輸販売、工業園区及び産業園区の6業界を指定し総合的なVOC抑制対策を取るよう求めている。

中国環境網ネットニュースが9月4日付け伝えたところによると、「工業園区企業VOC総合管理強化の通知」にもとづき全国各地の生態環境主管部門による取り締まり活動が展開されている。同通知は、VOC排出企業リストに指定された企業が“一企一策”の方針のもと自社のVOC排出実態を把握して有効な抑制対策を実行することを求めている。

#### 重点業界の主要対策分野

業界	主要対策分野
石油化学	石油精製、有機化学品、合成樹脂、合成繊維、合成ゴム等の業界のVOC排出管理レベルの向上
化学工業	製薬、農薬、塗料、インク、接着剤、化学ゴム、プラスチック等の業界のVOC排出管理レベルの向上
工業塗装	自動車、家具、コンテナ、電子製品、建設機械等の業界のVOC排出管理レベルの向上
包装印刷	プラスチック包装印刷、スチール缶印刷等の業界の低VOC材料への代替えを含むVOC排出管理レベルの向上
石油製品貯蔵・運輸販売	ガソリン、ナフサ、ディーゼル、原油の貯蔵、運輸販売等の業界のVOC排出管理レベルの向上
工業園区及び産業園区	工業園区及び産業園区のVOC排出管理レベル向上。園区の資源を共同活用し園区単位のモニタリング評価システムの取組み等。

#### 【中国】【研究開発費】2019年の研究開発経費が前年比12%増で34兆円超す

中国政府は2020年8月27日、2019年の研究・試験開発経費が2兆2144億元（約34兆3200億元）となり、前年に比べて2465億7000万元、率にして12.5%増加したことを明らかにした。国内総生産に占める割合は2.23%となり、前年から0.09ポイント上昇した。フルタイム換算した1人あたりの経費は46万1000元で前年から1万2000元増えた。<sup>13</sup>

活動別に見ると、基礎研究が1335億6000万元（前年比22.5%増）、応用研究2498億5000万元（同、14%増）、試験開発1兆8309億5000万元（同、11.7%増）となり、全体に占める割合は、基礎研究6%、応用研究11.3%、試験開発82.7%。中国政府は近年、基礎研究に力を入れており、基礎研究に投じられた経費が20%を超える高い伸びを示した。

<sup>13</sup> 「2019年全国科技经费投入统计公报」（[http://www.gov.cn/xinwen/2020-08/27/content\\_5537848.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-08/27/content_5537848.htm)）

活動主体別では、企業の研究・試験開発支出が1兆6921億8000万元で最も多く、前年比では11.1%増となった。政府所属の研究開発機関は3080億8000万元で14.5%の増加。大学の支出額は1796億6000万元で前年比23.2%増。全体に占める割合は、企業76.4%、政府研究機関13.9%、大学8.1%だった。

産業別に見ると、ハイテク製造業の研究・試験開発経費が3804億元で、営業収入に占める割合は2.41%となり、前年比で0.14ポイントの上昇。設備製造業の研究・試験開発費は7868億元で営業収入に占める割合は2.07%（前年比0.16ポイントの上昇）。

なお、国家財政からの科学技術支出は1兆717億4000万元で前年の12.6%増に相当する199億2000万元増えた。内訳を見ると、中央財政からの支出が4173億2000万元で前年比11.6%、国家財政全体に占める割合は38.9%、また地方財政からの支出は6544億2000万元で前年比13.2%増、全体に占める割合は61.1%だった。

産業別に見た一定規模以上の製造業企業の研究・試験開発経費の状況（上位10産業、2019年）

産業	研究開発費（億元）	営業収入に占める割合（%）
計算機、通信・その他電子設備製造業	2448.1	2.15
電気機械・器材製造業	1406.2	2.15
自動車製造業	1289.6	1.60
化学原料・化学製品製造業	923.4	1.40
鉄合金製錬・圧延加工業	886.3	1.25
一般設備製造業	822.9	2.15
専用設備製造業	776.7	2.64
医薬製造業	609.6	2.55
非金属鉱物製品業	520.1	0.97
非鉄金属製錬・圧延加工業	479.8	0.85

#### 【中国】【教育】54カ国と学歴・学位の相互認証協定締結

中国は近年、教育分野の対外開放を全方位かつ多段階で幅広く進めてきており、世界各国との教育協力・交流を深めている。中国は現在、118の国・地域、46の重要な国際組織と教育協力・交流関係を構築しており、54カ国とは高等教育の学歴・学位の相互認証協定を締結している。2020年9月5日付新華社電として中国政府が明らかにした。<sup>14</sup>

<sup>14</sup> 「中国已与54个国家签署高等教育学历学位互认协议」  
([http://www.gov.cn/xinwen/2020-09/05/content\\_5540890.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-09/05/content_5540890.htm))

中国教育部国際合作・交流司の劉錦司長は5日に開催された「2020 国際教育サービス貿易フォーラム」で、中国が世界最大の留学生の派遣国であるとしたうえで、留学生が現在海外に140万人いると説明した。一方、中国で学ぶ留学生に対しては、中国政府が「シルクロード」奨学金プロジェクトを設立し、「一帯一路」沿線国家の人材育成をサポートし、「中国留学」というブランドを築き上げているとした。また、中国への留学生のうち学位の取得をめざす割合が年々高まっており、2019年には54.6%に達した。このほか、中国と海外が提携して運営する学校機関やプロジェクトは2282件に達しているという。

劉司長は、新型コロナウイルスの影響で世界の構造が変わったとしながらも、中国としては引き続き、世界各国と教育分野での協力・交流関係を強化し、「一帯一路」教育行動のグレードアップ版を打ち出し、「一帯一路」沿線国家の優秀な青年人材に対して、中国で学ぶよう推奨し、とくに多くの発展途上国にできる限りの支援を行う方針であることを強調した。

#### 【中国】【物流】物流と製造業を融合し供給チェーン弾力化へ

国家発展改革委員会や工業・情報化部を含めた13部門は2020年9月9日、「物流業と製造業を深く融合しイノベーションの発展を推進する実施方案」（同8月22日付）を各省や自治区等の関係機関に通知した。新型コロナウイルスへの対応と生産再開の期間中、供給チェーンの弾力性が不足するとともに産業チェーンとの協同も強くなく、物流業と製造業の連動が十分でないといった問題が顕著になり、産業の安定操業や正常な生産・生活の秩序に直接影響を及ぼすことになった。このため、物流業と製造業の融合をさらに深めて、こうした問題に対処しようというのが狙い。<sup>15</sup>

実施方案によると、ブロックチェーンや第5世代移動通信技術（5G）等の新しい技術を物流情報の共有や物流信用体系の構築にあたって応用することを積極的に推進する。また、製造業企業がインテリジェント製造の発展ニーズに適応することを奨励し、物流のインテリジェント化改造を展開し、物流ロボットやインテリジェント保管、自動仕分け等の新しいタイプの物流技術設備の応用普及をはかり、生産物流の自動化、デジタル化、インテリジェント化の水準を引き上げるとの方向性を示した。

#### 【中国】【電力消費】8月の電力消費が前年比7.7%増に

中国国家能源局は2020年9月14日、8月の電力消費量を公表した。それによると、8月

---

<sup>15</sup> 「关于印发《推动物流业制造业深度融合创新发展实施方案》的通知」  
([http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-09/09/content\\_5541919.htm](http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-09/09/content_5541919.htm))

分は 7294 億 kWh となり、前年同月に比べて 7.7%増加した。産業別では、第一次産業 94 億 kWh (対前年同月比 12.1%増)、第二次産業 4804 億 kWh (同 9.9%増)、第三次産業 1313 億 kWh (同 7.5%増)、住宅・生活用 1083 億 kWh (同 1.2%減) となった。<sup>16</sup>

今年 1 月～8 月の合計電力消費量は 4 兆 7676 億 kWh で前年同期比では 0.5%の増加。産業別では、第一次産業 552 億 kWh (前年同期比 9.4%増)、第二次産業 3 兆 1914 億 kWh (同 0.5%減)、第三次産業 7812 億 kWh (同 1%減)、住宅・生活用 7398 億 kWh (同 6.3%増) となり、新型コロナウイルスの影響から電力消費が落ち込んでいた第二次産業での消費拡大が見られる。

### 【ベトナム】【水処理】国内最大の真水貯水池をベンチャー省に建設

ベトナム南部ベンチャー省は、省内の Ba Tri 郡に干ばつ対策用の真水貯水用の人工湖「Lac Dia 湖」を建設する予定だ。総面積 121ha の敷地内には、貯水量は 1300 万 m<sup>3</sup> の湖のほかに住宅エリア、クラフトビレッジも建設される。建設費は総額 3,520 億ドンで、国の中央予算から支出され、2021 年に着工、5 年後に完成予定。乾季の 5 ヶ月間、Ba Tri 郡の 5 万 9500 世帯、15 万頭の家畜の飲料水、340 の小規模事業施設、255 の診療所・学校等へ水を給水する。<sup>17</sup>

### 【ベトナム】【再エネ・水処理】風力エネルギーを活用した水処理を導入

ベトナム農業農村開発省と在ベトナムベルギー大使は 9 月 10 日、ニントゥアン省における水処理目的の風力エネルギー活用に関する覚書を締結した<sup>18</sup>。ニントゥアン省は特に干ばつや海水浸食など、気候変動、天災の被害を多く受けている地域であり、乾燥した気候など地域の特徴を生かしつつ、再生可能エネルギーを利用した水源確保などの取り組みを行って来た。

今回のベルギーの ODA を活用した「Wind-By-Water」プロジェクトもそのひとつで、ニントゥアン省 Ninh Phuoc 郡 An Hai 村落で実施される。同モデルプロジェクトは、発電、蓄電、配電、水処理部分から成っており、発電部分は設備容量が 90kW の風力と太陽光発電、水処理部分は RO 技術を取り入れ、水処理部分は 400m<sup>3</sup>/日分の容量をスマート処理する。

<sup>16</sup> 「8 月份全社会用电量同比增长 7.7%」([http://www.nea.gov.cn/2020-09/14/c\\_139367363.htm](http://www.nea.gov.cn/2020-09/14/c_139367363.htm))

<sup>17</sup> VN Express

(<https://vnexpress.net/ben-tre-xay-ho-nuoc-ngot-lon-nhat-mien-tay-4159894.html?fbclid=IwAR02Aa5eYSntCk-udrkKV6HjDqwoarZJq6dPs3JVAIpr0zG1sfCWDZDHR0U>)

<sup>18</sup> Nong Nghiep Viet Nam

(<https://nongnghiep.vn/dung-gio-lam-ra-nuoc-cho-vung-nhiem-man-ninh-thuan-d272809.html>)

両国はこれまでもニントゥアン省における水源問題解決に向けた協力を行って来ており、  
今後はベトナム各地でも実施していく考えだ。